

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 日本証券金融株式会社  
 コード番号 8511 URL <http://www.jsf.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増淵 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 前田 和宏  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3666-3184

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	34,704	—	△4,262	—	△4,284	—	△5,798	—
20年3月期第3四半期	38,512	23.1	7,570	1.7	8,392	15.9	4,909	59.9

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△61.90	—
20年3月期第3四半期	49.66	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4,806,286	—	109,581	2.7	—	—	1,183.69	—
20年3月期	5,093,837	—	111,303	2.5	—	—	1,125.72	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 109,581百万円 20年3月期 111,303百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	43,000	△15.0	△5,000	—	△5,000	—	△7,100	—	—	△76.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 93,700,000株 20年3月期 99,704,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,123,397株 20年3月期 831,013株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 93,677,207株 20年3月期第3四半期 98,875,339株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれており、株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

なお、平成20年10月31日に公表いたしました通期の業績予想数値(連結・個別)を変更しております。業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

(百万円未満切捨て)

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△12.8	2,900	△61.9	4,000	△50.4	2,700	△45.3	28.76

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

[業績予想の前提条件]

貸借取引平均残高：貸付金 3,300 億円、貸付有価証券 3,900 億円

貸借取引金利等：融資金利 年 1.11% (平成 21 年 1 月 29 日 (約定日)以降は年 0.97%)、貸株等代り金金利 年 0%、  
貸株料 年 0.4%

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 同年12月31日）における株式市場についてみますと、期初1,230ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は、金融不安の後退や円高の一服などを好感して、6月上旬には1,430ポイントまで上昇しましたが、その後は世界経済の先行き不透明感を背景に軟調に推移しました。9月には米国金融機関の経営危機等を契機とした世界的な金融不安の高まりから下げ足を速め、10月下旬には746ポイントまで下落し、平成15年3月に記録したバブル経済崩壊後のボトム（770ポイント）を下回りました。11月以降も総じて弱含みで推移しましたが、年末にかけて米国次期大統領への政策期待などからやや持ち直し、12月末は859ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆6千億円台から5月初めには1兆3千億円台まで減少したもののその後は持ち直し、6月末には1兆7千億円台となりました。その後は株式市場の低迷を背景に個人投資家の信用買いが手控えられたことに加え、株価急落を受けた処分売りも重なったことから減少傾向を辿り、12月末は5年10カ月ぶりに7千億円台になりました。一方、同売り残高は期初の6千億円台から5月に8千億円台まで増加した後は減少に転じ、10月には4千億円台となりましたが、その後はやや回復し12月末は5千億円台となりました。

このような環境下にあつて、当第3四半期連結累計期間の貸付金総残高（期中平均）は8,828億円と前年同期比7,276億円減少しました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引貸付金利息が減収となったことから、34,704百万円（前年同期比9.9%減）となりました。一方、同営業費用は、子会社である日証金信託銀行保有のCDO（債務担保証券）を中心に6,602百万円の有価証券評価損を計上したことなどから31,485百万円（同28.7%増）となりました。また一般管理費は、信用コストが増加し貸倒引当金1,060百万円を繰入れたことなどにより7,480百万円（同15.4%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業損失は4,262百万円、同経常損失は4,284百万円となり、同四半期純損失は5,798百万円となりました。

次に各業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で3,667億円と前年同期比6,714億円減少したことにより貸付金利息は大幅な減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券も期中平均で4,041億円と同2,341億円減少しましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄が増加したことから有価証券貸付料は増収となりました。この結果、当業務の営業収益は14,483百万円（同18.7%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社との提携による個人向け貸付が伸びたものの、金融商品取引業者向けの一般信用ファイナンスの残高が減少したことなどから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は544億円（うち一般信用ファイナンス分156億円）と同251億円減少し、当業務の営業収益は941百万円（同13.4%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門においてSC取引（銘柄を特定した債券貸借取引）の借入需要が低調で借入有価証券代り金利息が減収となり、また一般貸株部門においても受渡遅延回避目的での借株需要が減少したことから、当業務の営業収益は4,257百万円（同19.2%減）となりました。

信託銀行業務においては、政府向け貸出が増加したため信託銀行貸付金の期中平均残高は4,539億円と同267億円の増加となりましたが、債券貸借取引における借入有価証券代り金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は7,137百万円（同10.6%減）となりました。また、有価証券運用において前述のとおり評価損を計上いたしました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が増加したことなどから、7,060百万円（同28.0%増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末（平成20年12月31日）の総資産については、借入有価証券代り金が増加したものの、貸付金および有価証券が減少したことから、4兆8,062億円と前連結会計年度末に比べ2,875億円減少しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期末における連結ベースの現金および現金同等物は1,481百万円（前年同期末比5,952百万円減）となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により、4,413百万円の流入超となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、無形固定資産の取得による支出等により、451百万円の流出超となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得による支出等により、7,109百万円の流出超となりました。

[参考]

当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前年同四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		前連結会計年度（通期） 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸借取引貸付金	億円 10,382	% 64.5	億円 3,667	% 41.5	億円 9,172	% 61.2
公社債貸付金・一般貸付金 （うち一般信用ファイナンス）	796 (369)	4.9 (2.3)	544 (156)	6.2 (1.8)	769 (343)	5.1 (2.3)
買現先勘定	578	3.6	1	0.0	483	3.2
信託銀行貸付金	4,272	26.5	4,539	51.4	4,489	30.0
その他	75	0.5	75	0.9	75	0.5
合 計	16,104	100.0	8,828	100.0	14,989	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	6,382	—	4,041	—	5,910	—

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		前連結会計年度（通期） 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸借取引業務	百万円 17,826	% 46.3	百万円 14,483	% 41.7	百万円 23,156	% 45.8
貸借取引貸付金利息	8,984	23.3	3,250	9.4	10,581	20.9
有価証券貸付料	7,240	18.8	9,444	27.2	10,383	20.5
公社債貸付・一般貸付業務	1,087	2.8	941	2.7	1,428	2.8
有価証券貸付業務	5,265	13.7	4,257	12.3	6,297	12.5
株 券	702	1.8	411	1.2	848	1.7
債 券	4,563	11.9	3,845	11.1	5,448	10.8
信託銀行業務	7,982	20.7	7,137	20.6	10,844	21.4
貸付金利息	2,791	7.2	2,759	8.0	3,833	7.6
信託報酬	149	0.4	160	0.5	198	0.4
不動産賃貸業務	836	2.2	824	2.4	1,118	2.2
そ の 他	5,514	14.3	7,060	20.3	7,736	15.3
合 計	38,512	100.0	34,704	100.0	50,582	100.0

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きにつきましては、世界的な金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念等を受けて、企業収益や個人消費は落ち込んでいるうえ、雇用の大幅な調整がみられるなど、当面、悪化が続くものと思われま

す。こうした状況下、制度信用取引買い残高および同売り残高は低調に推移しており、当社における貸借取引貸付金残高および同貸株残高は前期を下回るものと予想され、貸借取引貸付金利息および貸株料も前期比減少するものと見込んでおります。

また、連結子会社については、日証金信託銀行株式会社は、昨今の金融市場の混乱により、保有する有価証券にかかる評価損または実現損の発生に加え、融資先企業の業況悪化による信用コストの増加を見込んでいることから大幅な赤字を予想しており、また、日本ビルディング株式会社も有価証券評価損の発生を見込んでおります。持分法適用関連会社においては、株式会社J B I Sホールディングスが有価証券評価損の発生を見込んでおります。

これらを前提に、通期連結業績につきましては、平成20年10月31日付「平成21年3月期第2四半期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 42,000	百万円 △5,100	百万円 △4,500	百万円 △5,800	円 銭 △62 09
今回発表予想 (B)	43,000	△5,000	△5,000	△7,100	△76 01
増 減 額 (B-A)	1,000	100	△500	△1,300	—
増 減 率 (%)	2.4%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	50,582	2,345	2,852	△1,300	△13 15

併せまして、通期個別業績予想につきましても、第3四半期の業績を勘案し、前回公表の業績予想数値を修正しております。

また、株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 債券の保有目的区分の変更については、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号（平成20年12月5日（企業会計基準委員会）））が当該実務対応報告公表日から適用することができることになったことに伴い、平成20年12月31日に「其他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これに伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,481	4,628
コールローン	7,000	24,000
有価証券	1,579,669	1,980,835
短期貸付金	648,917	1,131,385
貸付有価証券	378,491	431,516
保管有価証券	205,000	8,750
寄託有価証券	95,102	256,731
繰延税金資産	267	300
借入有価証券代り金	1,456,527	900,506
その他	8,369	4,984
貸倒引当金	△1,827	△838
流動資産合計	4,378,999	4,742,801
固定資産		
有形固定資産	6,937	7,111
無形固定資産	1,901	2,545
投資その他の資産		
投資有価証券	416,850	335,042
繰延税金資産	—	4,818
その他	1,711	1,561
貸倒引当金	△114	△42
投資その他の資産合計	418,448	341,379
固定資産合計	427,286	351,036
資産合計	4,806,286	5,093,837
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	1,501,400	1,857,600
短期借入金	621,610	894,910
コマーシャル・ペーパー	—	68,000
売現先勘定	726,516	341,942
未払法人税等	56	1,371
賞与引当金	218	430
役員賞与引当金	—	32
貸付有価証券代り金	1,076,927	1,029,100
預り担保有価証券	236,023	508,587
借入有価証券	441,277	184,262
貸付有価証券見返	1,292	4,149
その他	38,675	37,101
流動負債合計	4,643,998	4,927,488

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	48,500	51,000
繰延税金負債	769	444
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,300	2,273
役員退職慰労引当金	269	482
その他	768	745
固定負債合計	52,705	55,045
負債合計	4,696,704	4,982,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	94,176	106,873
自己株式	△648	△440
株主資本合計	108,710	121,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728	△10,455
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	871	△10,311
純資産合計	109,581	111,303
負債純資産合計	4,806,286	5,093,837

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業収益	
貸付金利息	6,957
借入有価証券代り金利息	5,160
有価証券貸付料	10,200
その他	12,386
営業収益合計	34,704
営業費用	
支払利息	13,833
有価証券借入料	8,449
その他	9,203
営業費用合計	31,485
営業総利益	3,218
一般管理費	7,480
営業損失(△)	△4,262
営業外収益	
受取配当金	169
その他	86
営業外収益合計	255
営業外費用	
持分法による投資損失	261
その他	16
営業外費用合計	278
経常損失(△)	△4,284
特別利益	
固定資産売却益	0
役員退職慰労引当金戻入額	26
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除却損	25
投資有価証券評価損	471
特別損失合計	496
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,754
法人税、住民税及び事業税	1,139
法人税等調整額	△95
法人税等合計	1,043
四半期純損失(△)	△5,798

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,754
減価償却費	1,177
固定資産除売却損益 (△は益)	25
有価証券関係損益 (△)	7,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△213
受取利息及び受取配当金	△22,149
支払利息	14,058
持分法による投資損益 (△は益)	261
短期貸付金の純増 (△) 減	482,467
コールローン等の純増 (△) 減	17,000
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△556,021
コールマネー等の純増減 (△)	△356,200
短期借入金の純増減 (△)	△273,300
売現先勘定の純増減 (△)	384,574
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△68,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	47,827
貸借取引担保金の純増減 (△)	4,300
長期借入金の純増減 (△)	△2,500
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,223,072
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,556,296
その他	△10,650
小計	△543
利息及び配当金の受取額	21,531
利息の支払額	△14,232
法人税等の支払額	△2,445
法人税等の還付額	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△32
有形固定資産の取得による支出	△75
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	△259
その他	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△4,884
配当金の支払額	△2,222
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,109

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,147
現金及び現金同等物の期首残高	4,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,481

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

当社は、平成20年3月24日、5月13日及び6月26日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、主にこの影響により自己株式が4,884百万円増加いたしました。

②自己株式の消却

当社は、平成20年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成20年9月24日に自己株式の消却を行いました。この結果、自己株式が4,676百万円減少し、利益剰余金も同額減少いたしました。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 営業収益	38,512
貸付金利息	13,191
借入有価証券代り金利息	6,293
有価証券貸付料	8,391
その他	10,635
II 営業費用	24,462
支払利息	16,136
有価証券借入料	5,723
その他	2,602
営業総利益	14,050
III 一般管理費	6,480
営業利益	7,570
IV 営業外収益	828
持分法による投資利益	455
その他	373
V 営業外費用	6
経常利益	8,392
VI 特別利益	1,199
VII 特別損失	973
税金等調整前四半期純利益	8,618
法人税、住民税及び事業税	2,918
法人税等調整額	789
四半期純利益	3,708
	4,909

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	8,618
減価償却費	1,182
固定資産除売却損	1
有価証券関係損	690
貸倒引当金の減少額	△78
賞与引当金の減少額	△210
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△155
退職給付引当金の減少額	△98
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△127
受取利息及び受取配当金	△28,003
支払利息	16,266
持分法による投資損益 (益: △)	△455
持分変動損失	959
関連会社株式移転益	△1,037
貸付金の減少額	717,255
コール・ローンの増減額 (増加: △)	122,200
借入有価証券代り金の増減額 (増加: △)	763,919
コール・マネーの増加額	92,500
借入金の減少額	△181,770
売現先勘定の増減額 (減少: △)	△96,738
コマースナル・ペーパーの増減額 (減少: △)	△56,000
貸付有価証券代り金の減少額	△959,965
貸借取引担保金の減少額	△17,182
長期借入金の増減額 (減少: △)	△9,000
有価証券の取得による支出	△5,402,158
有価証券の売却・償還による収入	4,961,124
その他	73,699
小計	5,436
利息及び配当金の受取額	27,312
利息の支払額	△15,884
法人税等の支払額	△4,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,867
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△6,923
有価証券の売却・償還による収入	1,096
有形固定資産の取得による支出	△251
無形固定資産の取得による支出	△525
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,602
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△2,682
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,687
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	2,576
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,857
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	7,434

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

在外子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## 「参考」

四半期個別財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997	3,435
コールローン	150,000	80,000
有価証券	987,669	1,475,909
短期貸付金	284,890	584,682
貸付有価証券	378,491	431,516
保管有価証券	205,000	8,750
寄託有価証券	95,102	256,731
繰延税金資産	241	282
借入有価証券代り金	1,382,792	860,554
その他	3,675	1,346
貸倒引当金	△745	△136
流動資産合計	3,488,116	3,703,074
固定資産		
有形固定資産	2,136	2,151
無形固定資産	1,794	2,531
投資その他の資産		
投資有価証券	250,165	237,866
関係会社株式	27,374	19,374
繰延税金資産	-	4,818
その他	883	801
貸倒引当金	△114	△42
投資その他の資産合計	278,309	262,817
固定資産合計	282,240	267,500
資産合計	3,770,356	3,970,574
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,070,000	1,248,000
短期借入金	322,120	527,610
コマーシャル・ペーパー	-	38,000
売現先勘定	470,546	341,942
未払法人税等	20	1,194
賞与引当金	190	360
役員賞与引当金	-	13
貸借取引担保金	28,418	24,117
貸付有価証券代り金	1,080,378	979,200
預り担保有価証券	236,023	508,587
借入有価証券	441,277	184,262
貸付有価証券見返	1,292	4,149
その他	7,840	1,360
流動負債合計	3,658,109	3,858,800

(単位：百万円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,000	6,500
繰延税金負債	253	-
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,214	2,169
役員退職慰労引当金	86	283
その他	21	-
固定負債合計	6,674	9,051
負債合計	3,664,783	3,867,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	88,516	93,047
自己株式	△502	△294
株主資本合計	103,195	107,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,234	△5,354
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	2,377	△5,211
純資産合計	105,572	102,722
負債純資産合計	3,770,356	3,970,574

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	増減(△)
営業収益			
貸付金利息	10,543	4,619	△5,924
借入有価証券代り金利息	5,415	5,048	△367
受取手数料	387	388	0
有価証券貸付料	8,393	10,198	1,805
その他	5,220	6,931	1,711
営業収益合計	29,961	27,186	△2,774
営業費用			
支払利息	9,959	9,090	△869
支払手数料	821	835	14
有価証券借入料	5,711	8,449	2,737
その他	1,595	442	△1,153
営業費用合計	18,089	18,818	728
営業総利益	11,871	8,368	△3,503
一般管理費	5,300	5,985	685
営業利益	6,571	2,383	△4,188
営業外収益			
受取配当金	362	980	617
その他	66	61	△5
営業外収益合計	429	1,041	612
営業外費用			
自己株式取得費用	-	9	9
その他	0	0	△0
営業外費用合計	0	9	9
経常利益	7,000	3,414	△3,585
特別利益			
貸倒引当金戻入額	172	-	△172
特別利益合計	172	-	△172
特別損失			
固定資産除却損	1	1	0
投資有価証券評価損	-	4	4
投資有価証券清算損	8	-	△8
特別損失合計	9	5	△3
税引前四半期純利益	7,164	3,409	△3,755
法人税、住民税及び事業税	2,458	1,138	△1,320
法人税等調整額	354	△96	△450
法人税等合計	2,812	1,041	△1,770
四半期純利益	4,351	2,367	△1,984

※ 1株当たり四半期純利益      20年3月期第3四半期 43円80銭      21年3月期第3四半期 25円15銭

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。